

2017年度 上半期決算のご報告

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社を取り巻く市場環境は、中国における生産設備の自動化ニーズの高まり、国内では老朽化設備の更新需要および自動化・省力化投資の増加等を背景に緩やかな回復基調となりました。

こうしたなか、当社は成長戦略の推進ならびに収益力の強化に向け、「富士電機の更なる変革」を推進しています。今年4月に発足したパワーエレクトロニクス事業本部は、得意とする電力の安定化・最適化、工場設備の自動化・省エネ化に対する市場のニーズをとらえ、着実に成果をあげつつあります。

当上半期決算は、堅調な設備投資需要の増加に加え、下半期からの案件前倒し等により、売上高は前年同期を大幅に上回り、営業損益、純損益は過去最高を更新しました。また、上半期の業績を踏まえ、通期業績予想を上方修正しました。

なお、中間配当につきましては、経済環境と当社の業績見通しを踏まえ、前年同期に比べ1円増配の6円配当とさせていただきます。

先般、ご案内いたしました国内4拠点での工場視察会に対し今年度も多数のご応募をいただき厚く御礼申し上げます。

株主の皆様におかれましては、引き続き、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2017年11月

富士電機株式会社
代表取締役社長

北澤通宏



2017年度 通期業績予想

足元の状況を踏まえ、通期業績予想を下記の通り上方修正しました。

	単位：億円			下期為替レート (前回発表時と変更なし)	
	売上高	営業損益	純損益		
2016年度(実績)	8,378	447	410	1ドル	105円
2017年度予想(7/27予想)	8,500	480	290	1ユーロ	115円
2017年度予想(10/26予想)	8,700	520	310	1人民元	15.7円

セグメント別通期予想

		売上高 単位：億円			営業損益 単位：億円		
		2016年度実績	2017年度予想(10/26予想)	増減	2016年度実績	2017年度予想(10/26予想)	増減
パワーエレクトロニクス	エネルギーソリューション	2,187	2,200	12	137	146	8
	インダストリーソリューション	2,860	3,059	199	139	180	41
発電		938	1,000	62	75	58	△16
電子デバイス		1,185	1,204	19	80	113	33
食品流通		1,096	1,140	45	60	65	5
その他		591	589	△2	21	20	△1
消去または全社		△480	△492	△12	△66	△62	3
合計		8,378	8,700	322	447	520	73

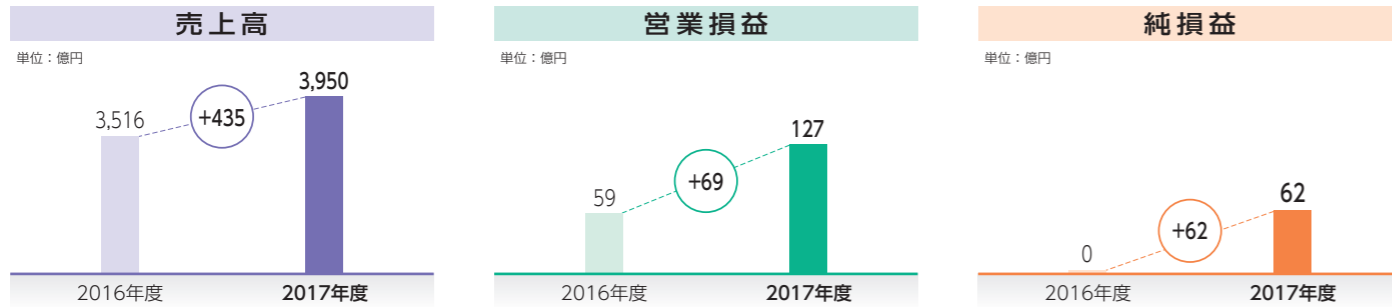
中間配当

1円増配の1株当たり6円としました。

連結業績ならびに財務状況等を総合的に勘案し、前年同期に比べ1円増配の1株当たり6円とさせていただきます。なお、期末配当は、下半期の動向を見極め決定します。

2017年度 上半期決算

営業損益、純損益は過去最高を更新



セグメント別状況

		売上高 単位：億円			営業損益 単位：億円		
		2016年度	2017年度	増減	2016年度	2017年度	増減
パワーエレクトロニクス	エネルギーソリューション	946	943	△3	24	28	3
	インダストリーソリューション	1,125	1,342	218	△22	11	32
発電		308	379	71	21	12	△9
電子デバイス		576	647	71	32	67	35
食品流通		495	555	61	20	22	2
その他		283	299	16	11	15	4
消去または全社		△217	△215	2	△28	△28	0
合計		3,516	3,950	435	59	127	69

売上高

国内・中国における自動化・省力化投資ならびに国内老朽化設備の更新投資の増加、さらに為替が円安方向に変動していることも加わり増収となりました。

セグメント別には、エネルギーソリューションは、器具分野が国内外の工作機械向け等の需要増により堅調に推移し、また、変電システム分野が電力需要の高まりにより、アジアで伸長する一方で国内で減少し、前年並みとなりました。インダストリーソリューションは、国内・中国の生産設備の自動化需要が旺盛なファクトリーオートメーション分野、国内の設備更新需要が堅調なプロセスオートメーション分野、ならびに公共向け・文教向け案件が増加しているITソリューション分野が牽引し、大幅な増収となりました。発電は、国内向け火力発電、太陽光発電システムの大口案件により増収となりました。電子デバイスは、産業向け半導体が国内・中国市場で大きく伸長し、増収となりました。食品流通は、自販機において中国市場で投資抑制等が継続し前年を下回ったものの、国内市場の需要が堅調に推移し、かつコンビニエンスストア向け店舗設備機器等の需要が増加して増収となりました。

営業損益

大幅な需要の増加および原価低減の推進等により、前年同期に比べ増収となりました。

純損益

営業損益の大幅増加および為替差損益の改善により、前年同期に比べ増収となりました。

TOPICS GPIFが選定した新たな3つのESG指数すべてに採用

GPIF(年金積立管理運用独立行政法人)が、2017年7月に発表した、資産運用として選定した3つの日本株ESG指数「FTSE Blossom Japan Index」「MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」「MSCI 日本株女性活躍指数」につきまして、当社はこの3指数すべてに採用されました。

当社は環境への取り組みに対して高評価を獲得しています。今後も、環境・社会、ならびにコーポレートガバナンスの課題に対して真摯に向き合い、世界でエネルギー・環境事業を拡大させ、変化し続ける地球環境との調和を図り、安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献していきます。

※E:Environment(環境)、S:Social(社会)、G:Governance(統治)

【富士電機の環境への取り組み】

「地球温暖化防止」「循環型社会形成」「企業の社会的責任」を3本の柱として、自社の生産活動における環境負荷低減とともに、当社が得意とする電気、熱エネルギー技術を活かした製品・技術を提供しています。

■環境に貢献する当社製品例



皆様のご応募ありがとうございました

- ▶富士電機レポート2017
- ▶2018年版 当社オリジナルカレンダー

多数のご応募をいただき、厚く御礼申し上げます。カレンダーをご請求いただいた株主様には、11月中旬から発送しております。2018年のテーマは「かけがえのない日本の自然」です。

「親会社株主に帰属する当期純損益」は、本報告書においては「純損益」と表記しています。本報告書の将来についての計画や戦略、業績見通しに関する記載は、作成時点において当社が合理的と判断した一定の前提に基づくものであり、実際の結果とは実質的に異なる可能性があり、当社はこれらの記載のうち、いかなる内容についても確実性を保証するものではありません。

2017年度上半期(4月~9月) 各事業セグメントの主な取り組み

パワエレシステム

事業方針

今年4月に発足したパワエレシステム事業本部では、「強いコンポーネントの創出」「強いコンポーネントによるシステムの強化」「システムによる海外事業拡大」ならびに「サービス事業の拡大」を事業方針に掲げています。

パワー半導体を適用したパワエレ機器や各種センサ、制御機器などのコンポーネントに「エンジニアリング・サービス」「IoT※1」を組み合わせ、社会インフラ、産業、流通・物流などの各分野にソリューションを提供していきます。

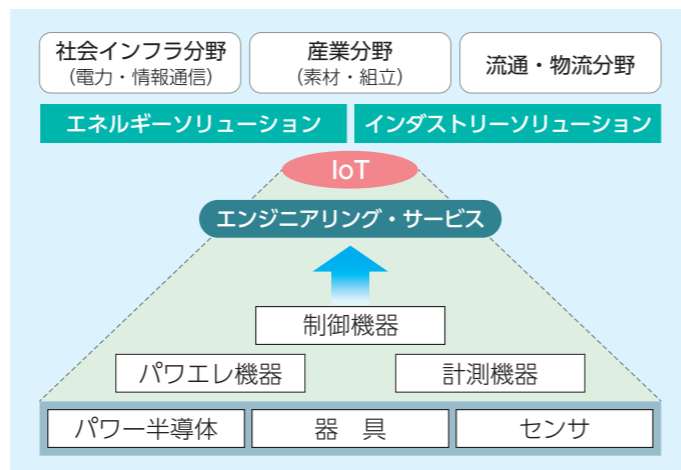
※1 Internet of Things (モノのインターネット)。様々なものがネットワークを介してつながり、モノ同士が自律的に最適制御されることで、ビジネスや生活などを根底から変える新たな仕組み

強いコンポーネントの創出

鈴鹿工場のパワエレ機器開発センターでは、次世代パワーデバイスであるSiCパワー半導体を用いた省エネに貢献する耐環境インバータなどの開発を推進しています。

また、東京工場のシステム機器開発センターでは、システムを強化するIoT関連商材として、計測機器などのデータを収集し、クラウド※2に転送するパネルレスデータ収集装置などのセンサやコントローラの開発を推進しています。

※2 ネットワーク経由でデータを収集・解析するサーバーシステム



システムを強化し、海外事業を拡大



上記の12分野を注力分野として、システムの標準パッケージ化を進め、コスト競争力の強化とリードタイム短縮を実現し、事業拡大を目指しています。



インドでは鉄鋼プラント向け、ベトナムではセメントプラント向けにシステムの標準パッケージ化を進めています。

山手線新型車両にドア駆動装置を納入

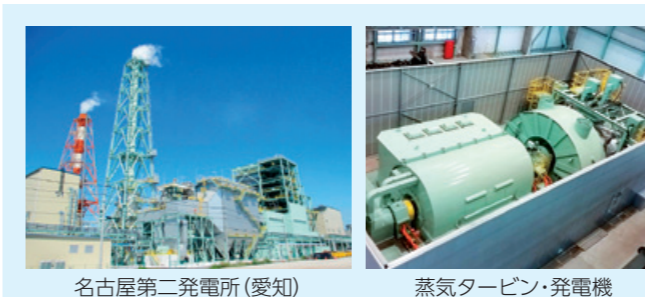
東日本旅客鉄道株式会社が2017年5月に運用を開始した山手線の新型車両 (E235系通勤形車両) 向けに旅客乗降用ドア駆動装置を納入しました。

戸狭み検知精度を高めたことによる安全性の向上に加え、小型・軽量化を実現しました。



発電

再生可能エネルギーの受注拡大 (バイオマス発電)



木質燃料を使う火力発電の受注が拡大し、愛知県の中山名古屋共同発電株式会社向けに蒸気タービン・発電機などを納入しました。

〈太陽光発電、水力発電〉

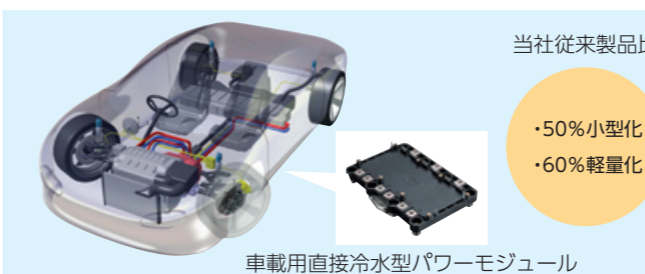


太陽光発電システムでは、北海道の釧路町で大型案件を受注 (発電容量：92MW) するとともに、上北六ヶ所太陽光発電所向けに納入 (同71MW) しました。

水力発電は、更新需要が堅調で、静岡県秋葉第一発電所2号機向けに水車発電機を納入しました。

電子デバイス

自動車向けパワー半導体の開発強化



電気自動車 (EV) の世界的な普及・拡大を見据え、車載向けパワー半導体の開発を強化しています。業界最高クラスの電力密度に加えて、小型・軽量化を実現した新製品の量産を開始しました。

国内外で生産設備の増強



産業分野を中心としたパワー半導体の好調な需要を踏まえ、国内では、松本工場と山梨製作所で8インチウエハの生産設備を増強、海外では、マレーシア、フィリピンで増産投資をしています。

食品流通

中国・東南アジアにおける自販機事業の強化



中国では、大連市に第二工場を建設し、8月に本格稼働しました。三重工場の一貫生産ラインを技術移管し、高い生産性、品質を確保しています。

また、東南アジア市場での自販機事業拡大に向け、株式会社クボタのインドネシアの製造・販売会社を取得しました。

自販機コンビニの開発・納入



国内では、自動販売機の新たな需要が拡大しています。店舗の人手不足に対応し、コンビニエンスストア各社で導入が進む「自販機コンビニ」向けに食品・物品自動販売機を開発・納入しました。